

事業	6	地域生活支援事業
担当所属	障害福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
162,167,000	145,347,094	99,145,144	30,747,000	15,446,200	0	8,750

【決算額の節別内訳】（円）

07	賃金	2,563,965	08	報償費	161,100
11	需用費	512,248	12	役員費	189,050
13	委託料	34,117,295	19	負担金補助及び交付金	542,500
20	扶助費	107,217,736	27	公課費	43,200

【実施計画の概要】

事業の内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に基づく、手話通訳者の設置及び派遣、相談支援事業、移動支援事業、日常生活用具給付事業及び地域活動支援事業等を実施します。
事業の目的	自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域生活支援事業の支援を行い、障害者・障害児の福祉の増進を図ります。
事業の効果	障害者・障害児の自立した日常生活又は社会生活の充実が図られます。

【事業の概要】

- ・手話通訳者を 2 名設置しました。
- ・相談支援事業を 3 事業所に委託しました。
- ・地域活動支援センターなどへの給付、福祉タクシーや通所交通費の支給、ストーマ装具や日常生活用具の給付などの支援を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
相談支援事業所数	3 事業所	3 事業所	3 事業所
地域活動支援事業利用人数	1,333 人	1,559 人	1,484 人